

■ 施策評価シート

施策番号	22-01-①	まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
		分野	行財政マネジメント
		基本方針	健全な市政運営
施策名	健全な財政運営の維持		

施策の概要

財政規律の確保を図り、将来にわたって健全で持続可能な財政運営に努めます。

成果指標(単位)	将来負担比率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	33.8%以内	33.8%以内	33.8%以内	33.8%以内
実績値	—	—	—	—	—

成果指標実績に対するコメント

交付税措置のある市債の活用による実質的な長期債務の抑制や、基金の計画的な積立や効果的な活用等に努めた結果、平成29年度(平成28年度決算)の将来負担比率は算定されず、引き続き良好な値を維持した。

施策の達成度評価

将来負担比率は算定されず、「財政規律ガイドライン」に定めるその他の項目においても概ね目標値を達成していることから、健全な財政運営が維持できていると考えている。

評価に基づいた平成31年度 of 取組みについての考え方

引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」や「財政規律ガイドライン」に基づき、各種財政指標について、目標値に対する達成状況を公表するとともに、目標達成に向けた取組を通じて財政規律を確保し、健全で持続可能な財政運営に努める。また、現行のガイドラインの目標計画年次が平成32年度であるため、次期ガイドラインの策定に向けた調査・研究を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
財政管理運営事務	財政課	○	成果指標である将来負担比率の目標値33.8%以内を達成することができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
債権適正管理事務	総務課
固定資産税台帳整備事務	税務課
市民税賦課事務	税務課
資産税賦課事務	税務課
軽自動車税賦課事務	税務課
税務証明等事務	税務課
税徴収事務	納税課
国保税徴収事務	納税課
収納率向上特別対策事務	納税課
出納事務	会計課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※ 施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	22-01-②	まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
		分野	行財政マネジメント
		基本方針	健全な市政運営
施策名	市有財産の適正な維持管理・更新		

**施策の概要**  
 公共施設等総合管理計画に基づいて、施設の配置の最適化、財政負担の軽減・平準化のための長寿命化や維持保全費の縮減および各種点検の実施と適正化に向けた取組を進めます。

成果指標(単位)	建築基準法第12条に基づく法定点検の実施率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	100	100	100	100
実績値	100	100	—	—	—

**成果指標実績に対するコメント**  
 法定対象施設の点検を確実に実施した。

**施策の達成度評価**  
 点検により施設の状況を把握し、維持管理の適正化を推進した。保全計画に基づく長寿命化工事を実施した。維持管理費の縮減方策の実施により費用を縮減した。

**評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方**  
 建築物本体は3年毎、設備は1年毎の法定期間に基づいて点検を実施し、施設管理の適正化を推進する。

**施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項**  
 —

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
ファシリティマネジメント推進事業	総務課	○	建築基準法に基づく定期点検の実施、維持管理費の縮減および施設の長寿命化のための修繕計画の年次更新を実施した。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
庁舎維持管理事業	総務課
庁舎管理事業	総務課
旧法務局管理事業	総務課
公有財産台帳整備事務	総務課
市有財産管理事務	総務課
公有財産審議会運営事業	総務課
マイクロバス運行事業	総務課
安全運転管理委員会運営事業	総務課
公用自動車管理事業	総務課
サンサンホール運営事業	総務課
固定資産審査委員会事務	総務課
財産区管理運営事業	総務課

成果達成度の表示について  
 ◎ 期待を超える成果があった  
 ○ 期待どおりの成果があった  
 △ 期待未達の成果であった  
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	22-01-③	まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
		分野	行財政マネジメント
		基本方針	健全な市政運営
施策名	事務事業の効果・効率の向上		

施策の概要

行政システム改革を推進し、公民連携の推進や各部局の主体的なマネジメントによる事業の最適化等に取り組み、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。

成果指標(単位)	各年次のアクション・プランにおける成果を得られたと評価する項目の割合(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	100	100	100	100
実績値		100	—	—	—

成果指標実績に対するコメント

第3次草津市行政システム改革推進計画(平成29年度～平成32年度)のアクション・プラン18項目について、各年次の工程表を作成し、進捗管理を行った結果、10項目については十分な成果が得られた。また、残りの8項目についても、概ね成果が得られたため、目標値を達成することができた。今後も、現在までの取組を後退させることなく、引き続き、行政システム改革の取組をすすめていく。

施策の達成度評価

国の業務改革モデルプロジェクトを活用し、窓口業務および会計事務の業務分析を行い、総合窓口化とアウトソーシングが可能な業務領域の切り分けを行った。また、事業の見直しを進めるため業務見直し工程表(スクラップロードマップ)を策定するなど、新たな取組を開始し、これまで以上に行政システムを改革するための取組に努めた。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方

これまでアウトソーシングが進んでいなかった窓口業務や会計事務の業務分析に基づき、総合窓口とアウトソーシングを一体的に導入することにより、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図る。また、業務見直し工程表(スクラップロードマップ)については、不断の取組として継続的に実施することにより、事業の最適化を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成29年度に総務省の業務改革モデルプロジェクト(住民の利便性向上につながる窓口業務改革と庶務業務等の内部管理業務改革に取り組むためのもの)の採択を受けたことにより、BPR手法による業務分析を実現することができた。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
行政システム改革推進事業	行政経営課	○	BPR手法による業務分析や業務見直し工程表(スクラップロードマップ)の策定など、目標としていた新たな改革の取組を実現できた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
総合計画推進事務	企画調整課
総合企画調整事務	企画調整課
情報化推進事業	情報政策課
コンピュータ管理事業	情報政策課
広域ネットワーク管理事業	情報政策課
草津未来研究所運営事業	草津未来研究所
事務機器管理事務	総務課
自衛官募集事務	市民課
中長期在留者住居地届出等事務	市民課
戸籍住民票等受付証明書交付事務	市民課
個人番号カード交付事務	市民課
エコオフィス推進事業	環境政策課
設計監理事務(内部事務)	建築課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	22-02-①	まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
		分野	行財政マネジメント
		基本方針	職員力の向上
施策名	職員の資質向上		

**施策の概要**  
 多様化する行政ニーズに的確に対処するため、行政職員の人材育成等を進め、政策形成能力・業務遂行能力の強化やCS(市民満足)の向上を図ります。

成果指標(単位)	職員の対応に満足を感じている市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	35.0	38.0	41.0	45.0
実績値	32.3	33.9	—	—	—

**成果指標実績に対するコメント**  
 市民意識調査の結果、職員の対応に満足を感じている市民の割合は前年度よりわずかに上昇した(1.6ポイント増)ものの、目標とする値を下回る結果となった。市民ニーズが多様化していることに加え、職員の年齢構成が若年化していることもあり、実績値を大きく伸ばすことができていないものとする。目標値を上回るよう、さらなる取り組みが必要である。

**施策の達成度評価**  
 研修計画に基づき、適時研修を行った結果、適切な人材の育成を図ることができた。市民ニーズの多様化や、職員年齢構成の若年化を踏まえ、さらなる取り組みが必要である。

**評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方**  
 今後も引き続き、「草津市人材育成基本方針」に掲げる事項を計画的に進め、職員の資質向上を図る。

**施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項**

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
職員研修事業	職員課	○	適時研修を行い、適切な人材の育成を図ることができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
臨時職員等雇用事務	職員課
給与等管理事務	職員課
職員採用事務	職員課
人事サービス管理事務	職員課
職員派遣事業	職員課
労働安全衛生事業	職員課
職員福利厚生事業	職員課

成果達成度の表示について  
 ◎ 期待を超える成果があった  
 ○ 期待通りの成果があった  
 △ 期待未満の成果であった  
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	22-03-①	まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
		分野	行財政マネジメント
		基本方針	市民との情報共有の推進と公正の確保
施策名	情報提供・情報公開の推進		

施策の概要

個人情報等の確実な保護のもと、適切な情報管理と積極的な情報公開に取り組むとともに、公平・公正で透明性の確保された市政運営を行います。

成果指標(単位)

市政情報等が手に入りやすいと思う市民の割合(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	(※基準値)	28.0	29.0	30.0	31.0
実績値	27.0	27.4	—	—	—

成果指標実績に対するコメント

個人情報等の非公開情報を除き、条例に基づき適正に公開等の決定を行った。

施策の達成度評価

情報公開請求に対して適切に対応することができた。

評価に基づいた平成31年度の取組みについての考え方

今後も情報公開条例に基づき適正に情報公開を行うとともに、積極的な市政情報の提供に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
情報公開事務	総務課	○	適正に対応することができた。
契約審査等事務	契約検査課	○	適正に対応することができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
市政功労者表彰事業	秘書課
秘書渉外事業	秘書課
市長交際費事務	秘書課
調査員確保対策事務	企画調整課
統計調査諸事業	企画調整課
基幹統計調査事務	企画調整課
報酬審議会運営事務	職員課
顧問弁護士委託事業	総務課
法規事務	総務課
文書管理事務	総務課
公平委員会事務	総務課
選挙管理委員会運営事業	総務課
選挙常時啓発事業	総務課
基幹統計調査事務(人口動態調査)	市民課
毎月人口推計調査事務	市民課
学校基本調査事務	学校教育課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。